

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	1,167,562	1,492,525	3,575,776
経常利益又は経常損失() (千円)	114,230	100,614	83,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	82,342	124,239	135,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,145	122,581	189,843
純資産額 (千円)	1,121,355	1,157,637	1,037,656
総資産額 (千円)	6,074,764	6,673,789	5,919,871
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.83	17.86	19.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	17.05	-
自己資本比率 (%)	14.1	13.5	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,671	185,542	323,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,378	175,485	717,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,615	114,273	735,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,024,297	1,384,010	1,467,617

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	2.32	19.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が急激な円高進行となったものの、米大統領選挙後に円安・株高へ転換したことも加わり、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、中国を始めとする新興国経済の減速や米国新政権の政策に関する不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、2年目を迎えた中期経営計画「新領域へのチャレンジ～新たなK I T A G A W Aの確立～」に基づき、3つの重点項目「真空プレス技術の新分野・新市場への拡大・浸透」「収益力強化と価格競争力向上による強固な経営基盤の確立」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るとともに、今後の大きな飛躍への土台作りとして、新領域へもチャレンジしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,492百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益103百万円（前年同四半期は72百万円の損失）、経常利益100百万円（前年同四半期は114百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円（前年同四半期は82百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

主要製品はタブレット・スマートフォン端末関連企業向けプリント基板成形用プレス装置ですが、自動車部品製造・樹脂成形装置等においても営業を強化したことにより、多様な受注を国内外共に獲得することができました。このため、工場の稼働率が高水準で推移し生産性が向上しました。また、引き続き原価管理の徹底と経費削減にも努めたため、売上高1,078百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益118百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

前連結会計年度と同様に、合板プレス・合板機械の大型案件の売上が第4四半期連結会計期間に集中しておりますが、海外向け大型案件を売上したこと等から、売上高329百万円（前年同四半期比120.1%増）、営業損失19百万円（前年同四半期は55百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の主要販売先への売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高85百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業利益6百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,673百万円となり、前連結会計年度末に比べて753百万円の増加となりました。増加の主なもの、仕掛品757百万円、建物及び構築物（純額）176百万円、減少の主なもの、受取手形及び売掛金118百万円です。

(負債)

負債は5,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて633百万円の増加となりました。増加の主なもの、支払手形及び買掛金359百万円、前受金491百万円、減少の主なもの、長期借入金106百万円です。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は1,157百万円となり、前連結会計年度末に比べて119百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は185百万円（前年同四半期は135百万円の獲得）となりました。収入の主なもの、仕入債務の増加359百万円、前受金の増加491百万円、売上債権の減少119百万円、税金等調整前四半期純利益110百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加797百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は175百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出168百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は114百万円（前年同四半期は314百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出131百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社本社D工場	産業機械事業	生産設備の新築移転	平成28年11月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	10.50
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	683	9.82
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.32
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	347	4.99
北川 義行	広島県府中市	322	4.64
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
北川精機役員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	130	1.87
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	124	1.78
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1 - 1	111	1.59
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77 - 1	98	1.41
計	-	3,267	46.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,956,900	69,569	同 上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,569	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800 - 8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,617	1,387,010
受取手形及び売掛金	1,417,933	1,299,021
商品及び製品	2,050	53,369
仕掛品	426,870	1,183,906
原材料及び貯蔵品	153,638	142,799
その他	56,682	104,285
貸倒引当金	7,535	7,424
流動資産合計	3,520,257	4,162,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,678	653,200
土地	1,456,889	1,456,889
その他(純額)	229,205	166,736
有形固定資産合計	2,162,773	2,276,826
無形固定資産	14,013	12,090
投資その他の資産		
その他	268,616	253,023
貸倒引当金	45,789	31,119
投資その他の資産合計	222,826	221,904
固定資産合計	2,399,613	2,510,820
資産合計	5,919,871	6,673,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,754	1,293,883
短期借入金	2,439,717	2,459,898
未払法人税等	10,117	7,572
前受金	124,511	615,935
賞与引当金	28,448	29,052
役員賞与引当金	8,000	4,800
製品保証引当金	33,144	35,559
受注損失引当金	28	820
工場移転損失引当金	30,206	-
その他	479,736	382,365
流動負債合計	4,088,664	4,829,886
固定負債		
長期借入金	399,068	292,186
役員退職慰労引当金	42,233	33,006
退職給付に係る負債	326,546	335,320
その他	25,701	25,751
固定負債合計	793,550	686,265
負債合計	4,882,214	5,516,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,735,879	1,611,639
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	770,421	894,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,050	916
為替換算調整勘定	4,150	7,401
その他の包括利益累計額合計	899	8,317
新株予約権	4,140	4,140
非支配株主持分	263,995	250,519
純資産合計	1,037,656	1,157,637
負債純資産合計	5,919,871	6,673,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,167,562	1,492,525
売上原価	903,514	1,055,715
売上総利益	264,047	436,810
販売費及び一般管理費	336,632	333,041
営業利益又は営業損失 ()	72,585	103,768
営業外収益		
受取利息	230	173
受取配当金	881	449
為替差益	-	33,467
その他	8,013	6,023
営業外収益合計	9,125	40,114
営業外費用		
支払利息	29,416	23,764
遊休資産諸費用	14,559	5,476
固定資産除却損	0	13,697
その他	6,794	330
営業外費用合計	50,770	43,268
経常利益又は経常損失 ()	114,230	100,614
特別利益		
投資有価証券売却益	117	-
受取保険金	715	9,946
特別利益合計	833	9,946
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	113,396	110,561
法人税等	10,890	2,802
四半期純利益又は四半期純損失 ()	102,506	113,363
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	20,164	10,875
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	82,342	124,239

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	102,506	113,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	5,966
為替換算調整勘定	3,250	3,251
その他の包括利益合計	3,638	9,217
四半期包括利益	106,145	122,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,981	133,457
非支配株主に係る四半期包括利益	20,164	10,875

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,396	110,561
減価償却費	51,983	38,030
賞与引当金の増減額(は減少)	2,740	603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	3,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,261	8,774
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	502	9,226
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,721	2,415
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,427	791
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	-	30,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,638	14,781
受取利息及び受取配当金	1,112	623
支払利息	29,416	23,764
為替差損益(は益)	833	17,022
固定資産除却損	0	13,697
受取保険金	715	9,946
投資有価証券売却損益(は益)	117	-
売上債権の増減額(は増加)	690,404	119,421
たな卸資産の増減額(は増加)	373,431	797,008
仕入債務の増減額(は減少)	68,881	359,102
前渡金の増減額(は増加)	7,385	6,336
前受金の増減額(は減少)	118,425	491,004
未払金の増減額(は減少)	65,690	47,328
未払費用の増減額(は減少)	16,299	24,107
未収消費税等の増減額(は増加)	14,021	39,285
その他	6,179	45,159
小計	213,375	214,250
利息及び配当金の受取額	1,112	623
利息の支払額	29,403	23,793
受取保険金の受取額	715	9,946
損害賠償金の支払額	-	10,063
法人税等の支払額	50,128	5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,671	185,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,300	6,300
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	2,120	168,087
有形固定資産の売却による収入	14,010	95
無形固定資産の取得による支出	9,294	-
投資有価証券の取得による支出	951	979
投資有価証券の売却による収入	183	-
保険積立金の積立による支出	6,907	6,906
その他の支出	-	100
その他の収入	-	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,378	175,485

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	169,273	20,181
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	238,477	131,854
リース債務の返済による支出	364	-
非支配株主への配当金の支払額	6,500	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,615	114,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,664	20,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,987	83,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,284	1,467,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,297	1,384,010

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	1,886千円
支払手形	-	129,007
その他(設備支払手形)	-	162

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,638千円	14,781千円
給与及び賞与	90,279	94,793
賞与引当金繰入額	6,992	7,338
退職給付費用	6,337	7,419
役員賞与引当金繰入額	4,000	3,900
役員退職慰労引当金繰入額	1,948	4,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,027,297千円	1,387,010千円
預入期間が 4 か月を超える定期積金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	1,024,297	1,384,010

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	911,589	149,622	1,061,211	106,350	1,167,562	-	1,167,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	-	167	13,596	13,763	13,763	-
計	911,756	149,622	1,061,378	119,946	1,181,325	13,763	1,167,562
セグメント利益又は損失()	25,440	55,752	81,193	11,105	70,087	2,497	72,585

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,078,068	329,317	1,407,385	85,140	1,492,525	-	1,492,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	-	24	21,744	21,768	21,768	-
計	1,078,092	329,317	1,407,409	106,884	1,514,294	21,768	1,492,525
セグメント利益又は損失()	118,141	19,066	99,075	6,563	105,638	1,870	103,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	11円83銭	17円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	82,342	124,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	82,342	124,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額	-	17円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。